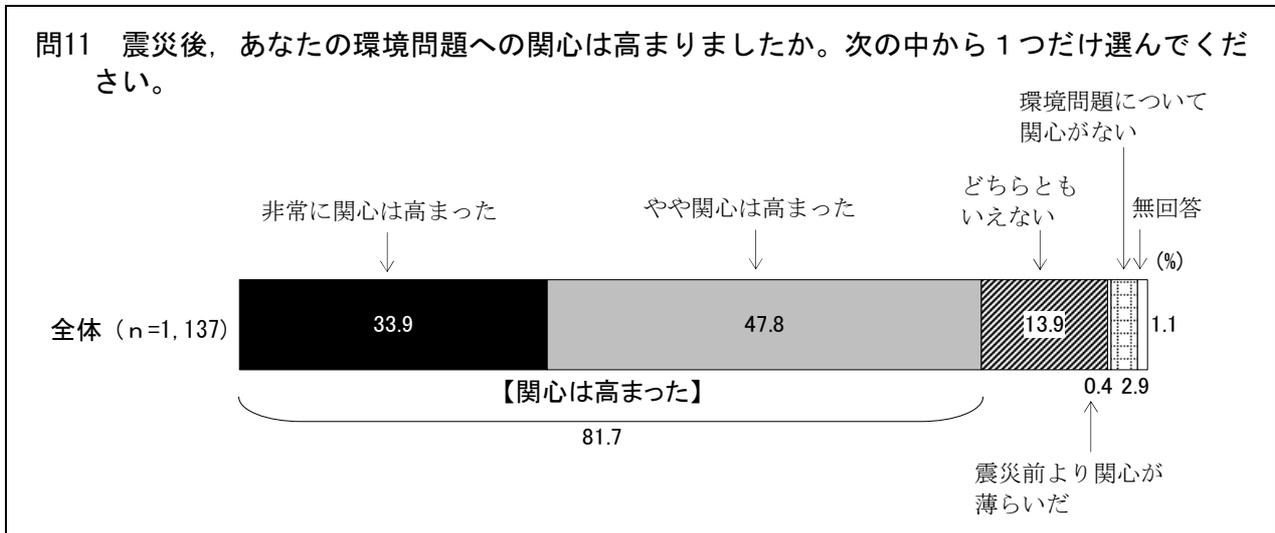


V 震災後の環境意識

1. 震災後の環境問題への関心

(1) 震災後の環境問題への関心の高まり

—【関心は高まった】が8割を超えている—



震災後の環境問題への関心の高まりとしては、「非常に関心は高まった」(33.9%)と「やや関心は高まった」(47.8%)を合わせた【関心は高まった】(81.7%)が8割を超えている。

—【関心は高まった】は男性の50代から70歳以上、女性の20代と40代から60代で8割台—

地域別でみると、【関心は高まった】は、県北(83.6%)と県南(84.3%)で8割台半ばと高くなっている。

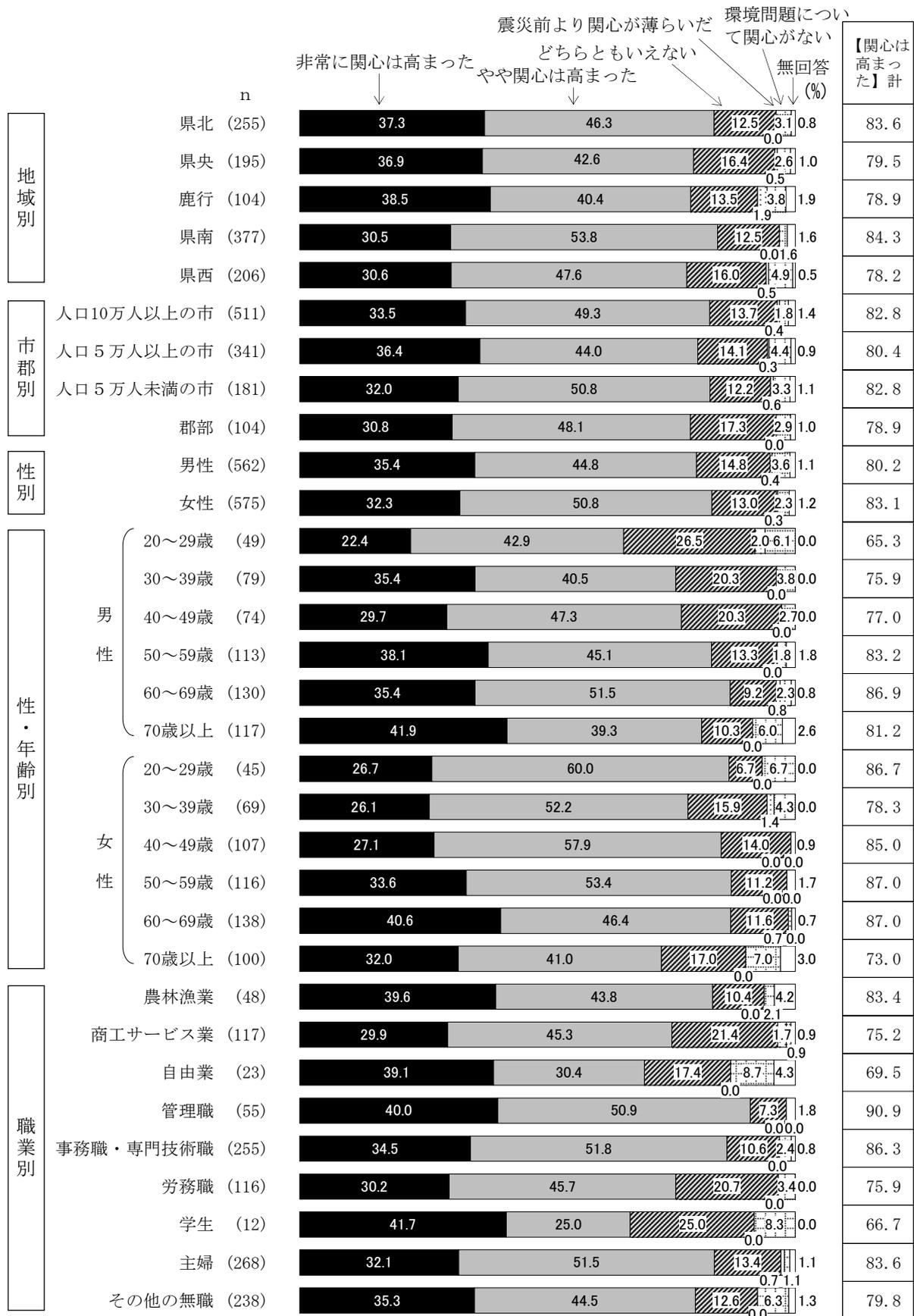
市郡別でみると、【関心は高まった】は、郡部(78.9%)以外のすべての層で8割台となっている。

性別でみると、【関心は高まった】は、女性(83.1%)が男性(80.2%)よりも約3ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、【関心は高まった】は、男性では50代(83.2%)、60代(86.9%)、70歳以上(81.2%)で8割台となっており、女性では20代(86.7%)、40代(85.0%)、50代(87.0%)、60代(87.0%)で8割台後半と高くなっている。

職業別でみると、【関心は高まった】は、管理職(90.9%)で約9割と最も高く、農林漁業(83.4%)、事務職・専門技術職(86.3%)、主婦(83.6%)で8割台半ばとなっている。

図V 11-1 震災後の環境問題への関心の高まり
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別)



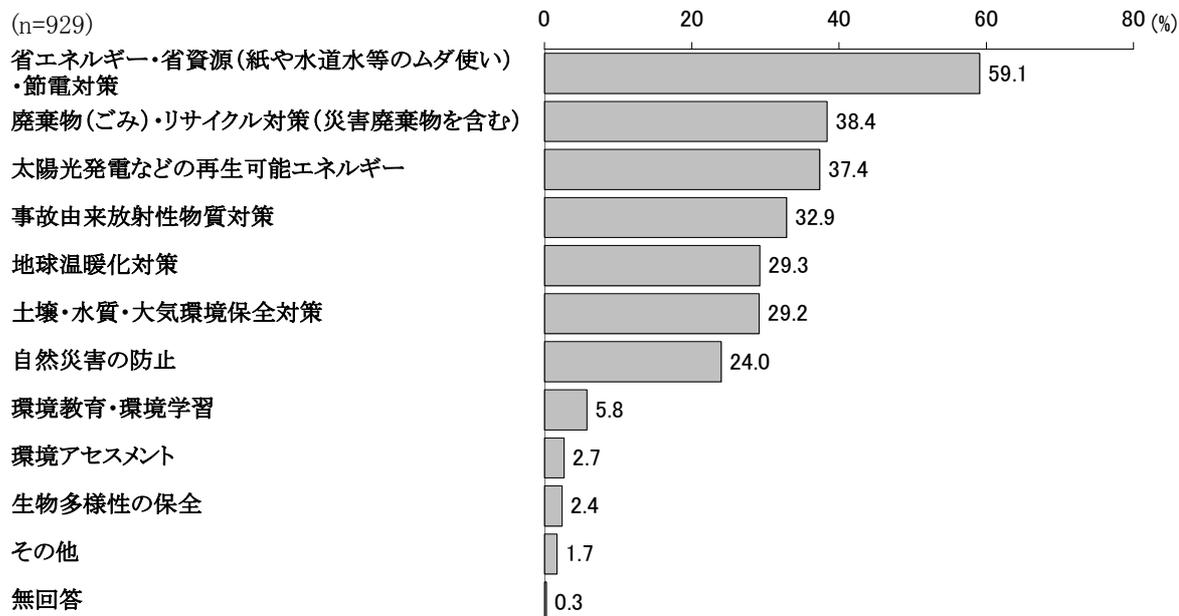
(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

(2) 震災後に関心が高まったもの

—「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」が約6割—

(問11で、「1. 関心が非常に高まった」か「2. 関心はやや高まった」と回答した方のみ)

問11-1 震災後、あなたは、どのような環境問題について関心が高まりましたか。次の中から特に関心が高まったものを3つまで選んでください。



震災後の環境問題への【関心は高まった】と回答した方に、関心が高まった環境問題を聞いたところ、「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」（59.1%）が約6割と最も高く、次いで「廃棄物（ごみ）・リサイクル対策（災害廃棄物を含む）」（38.4%）, 「太陽光発電などの再生可能エネルギー」（37.4%）, 「事故由来放射性物質対策」（32.9%）が3割台で続いている。

—「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」は男性の40代，女性の30代から40代で約7割—

地域別でみると、「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」は，県西（64.6%）で6割台半ばと最も高くなっている。「廃棄物（ごみ）・リサイクル対策（災害廃棄物を含む）」は鹿行（42.7%）で4割を超えて最も高く、「太陽光発電などの再生可能エネルギー」はすべての地域で3割台後半となっている。また、「事故由来放射性物質対策」は県北（37.6%）で約4割，「地球温暖化対策」は県央（39.4%）で約4割と高くなっている。

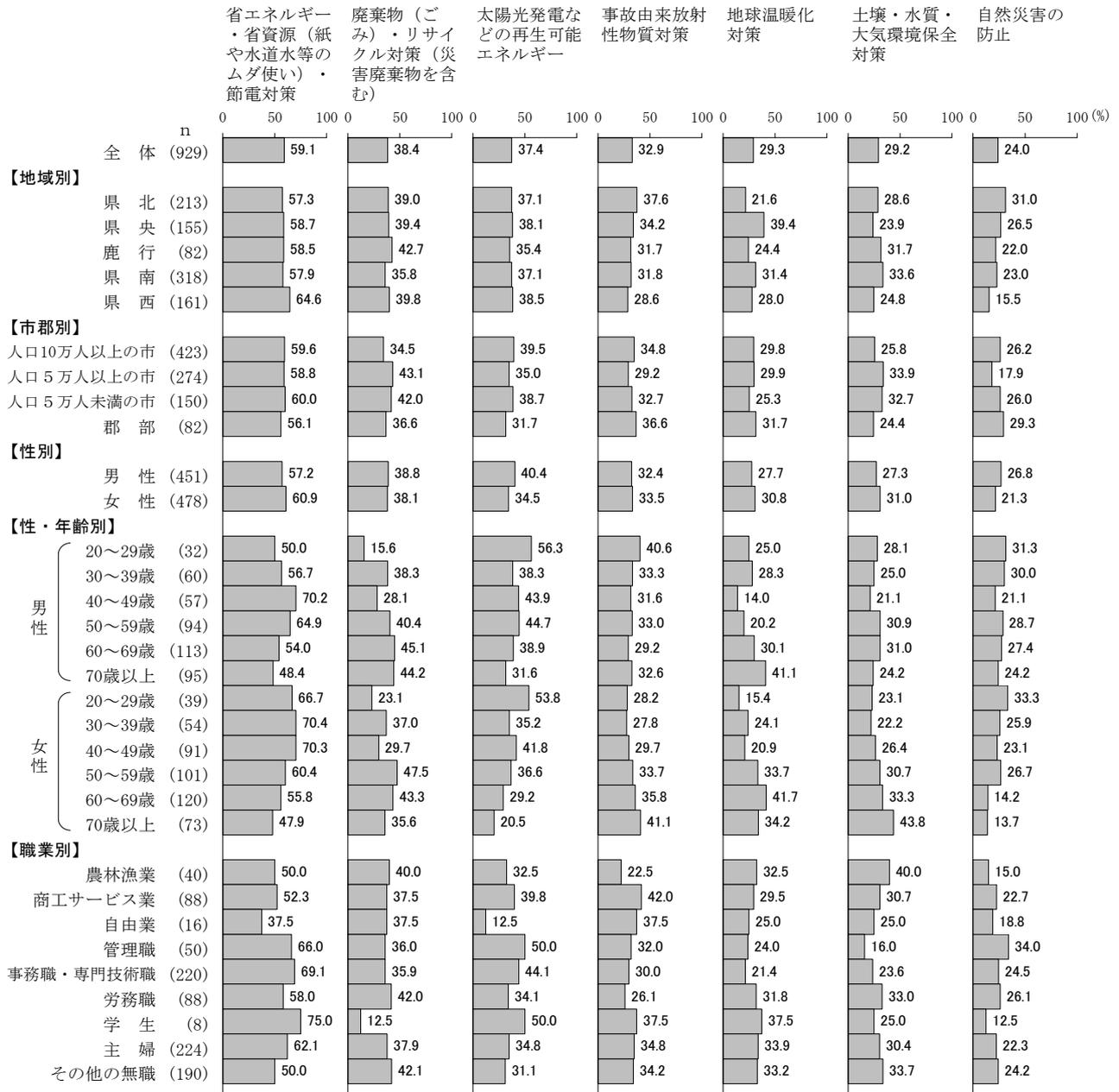
市郡別でみると、「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」は，郡部（56.1%）以外のすべての層で6割前後となっている。「廃棄物（ごみ）・リサイクル対策（災害廃棄物を含む）」は人口5万人以上の市（43.1%）と人口5万人未満の市（42.0%）で4割を超えて高く，「太陽光発電などの再生可能エネルギー」は人口10万人以上の市（39.5%）と人口5万人未満の市（38.7%）で約4割と高くなっている。

性別でみると、「太陽光発電などの再生可能エネルギー」と「自然災害の防止」は，いずれも男性が女性よりも約6ポイント高くなっている。一方，「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」と「土壌・水質・大気環境保全対策」は，いずれも女性が男性よりも約4ポイント高くなっている。「地球温暖化対策」は，女性（30.8%）は男性（27.7%）よりも約3ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると，「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」は，男性の40代（70.2%），女性の30代（70.4%）と40代（70.3%）で約7割と高く，男性の50代（64.9%）と女性の20代（66.7%）で6割台半ばとなっている。「廃棄物（ごみ）・リサイクル対策（災害廃棄物を含む）」は，女性の50代（47.5%）で約5割と最も高く，男性の50代（40.4%），60代（45.1%），70歳以上（44.2%），女性の60代（43.3%）でも4割台となっている。また，「太陽光発電などの再生可能エネルギー」は，男性の20代（56.3%），女性の20代（53.8%）で5割台半ばと高くなっている。

職業別でみると，「省エネルギー・省資源（紙や水道水等のムダ使い）・節電対策」は，事務職・専門技術職（69.1%）で約7割と最も高く，管理職（66.0%）と主婦（62.1%）で6割台となっている。「廃棄物（ごみ）・リサイクル対策（災害廃棄物を含む）」は，農林漁業（40.0%），労務職（42.0%），その他の無職（42.1%）で4割台と高くなっている。また，「太陽光発電などの再生可能エネルギー」は，管理職（50.0%）で5割，事務職・専門技術職（44.1%）で4割台半ばと高くなっている。このほか，「事故由来放射性物質対策」は商工サービス業（42.0%）で4割を超え，「土壌・水質・大気環境保全対策」は農林漁業（40.0%）で4割と，それぞれ最も高くなっている。

図V 11-1-1 震災後に関心が高まったもの
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別—上位7項目)

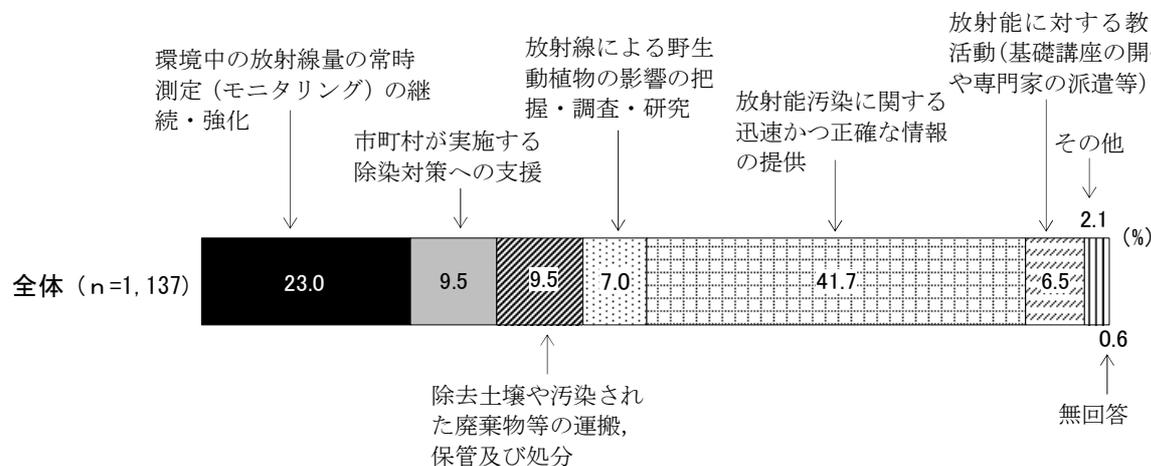


(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

2. 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質に関して必要な県の環境対策

—「放射能汚染に関する迅速かつ正確な情報の提供」が4割を超えている—

問12 あなたは、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質について、県の環境対策としてどのような対応が必要だと思いますか。次の中から最も必要だと考えるものを1つだけ選んでください。



福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質について、県の環境対策として必要だと思う対策としては、「放射能汚染に関する迅速かつ正確な情報の提供」（41.7%）が4割を超えて最も高くなっている。次いで「環境中の放射線量の常時測定（モニタリング）の継続・強化」（23.0%）が2割台半ばとなっている。

—「放射能汚染に関する迅速かつ正確な情報の提供」は男性の20代で6割を超えている—

地域別でみると、「放射能汚染に関する迅速かつ正確な情報の提供」は、県西（48.1%）で約5割と最も高く、県央（44.1%）で4割台半ばとなっている。一方、「環境中の放射線量の常時測定（モニタリング）の継続・強化」は、県北（28.2%）で約3割と最も高くなっている。

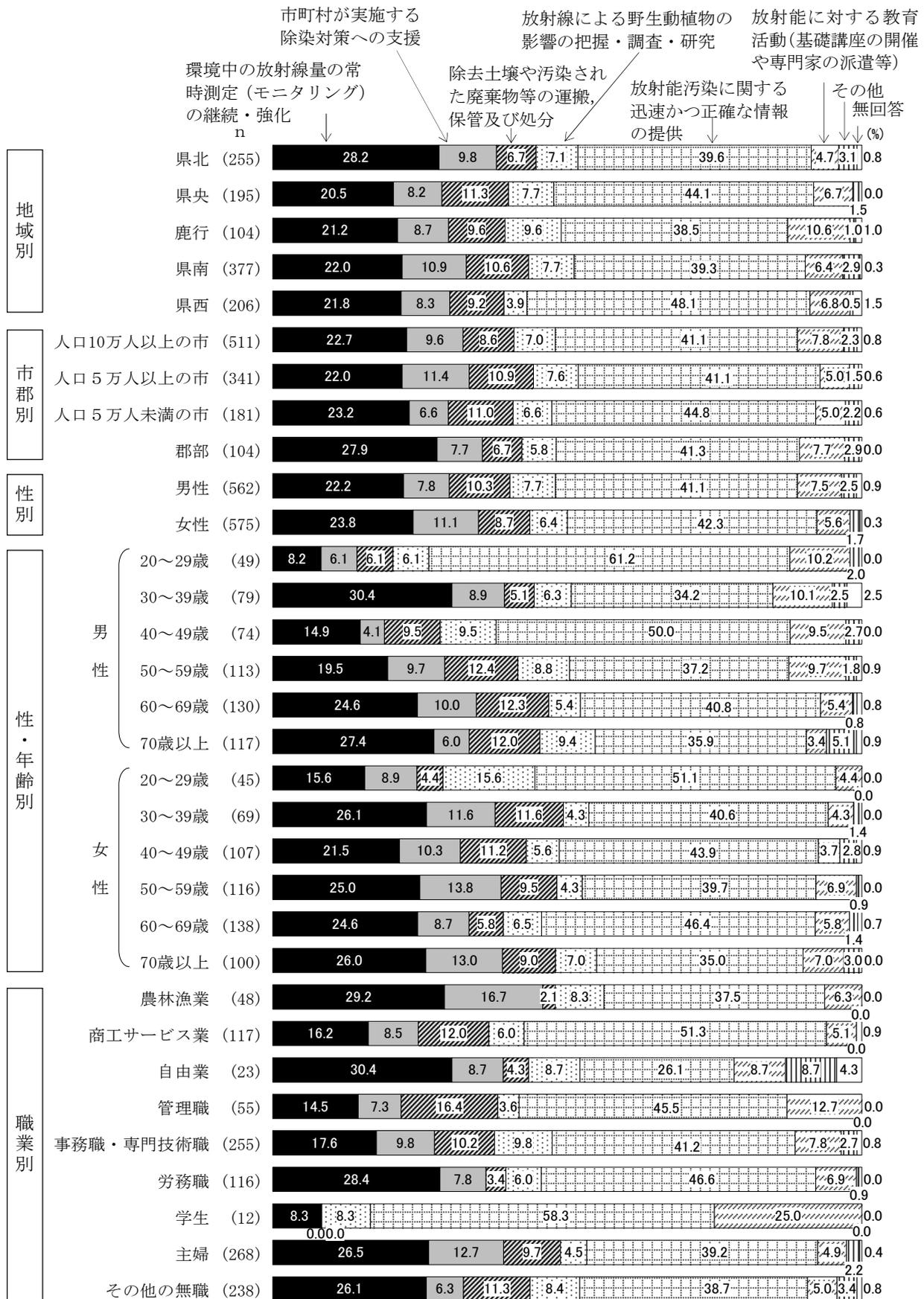
市郡別でみると、「環境中の放射線量の常時測定（モニタリング）の継続・強化」は、郡部（27.9%）で約3割と最も高くなっている。

性別でみると、「市町村が実施する除染対策への支援」は、女性（11.1%）が男性（7.8%）よりも約3ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「放射能汚染に関する迅速かつ正確な情報の提供」は、男性の20代（61.2%）で6割を超えて最も高く、男性の40代（50.0%）、女性の20代（51.1%）で5割台となっている。また、「環境中の放射線量の常時測定（モニタリング）の継続・強化」は、男性の30代（30.4%）で約3割と高くなっている。

職業別でみると、「放射能汚染に関する迅速かつ正確な情報の提供」は、商工サービス業（51.3%）で5割を超えて最も高く、管理職（45.5%）と労務職（46.6%）で4割台半ばとなっている。

図V 12-1 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質に関して必要な県の環境対策
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別)



(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。